



【2017年5月15日～5月19日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/5/12	先週末 2017/5/19	前週比
NYダウ (米国)	20,896.61	20,804.84	▲0.44%
日経平均株価 (日本)	19,883.90	19,590.76	▲1.47%
DAX指数 (ドイツ)	12,770.41	12,638.69	▲1.03%
FTSE指数 (英国)	7,435.39	7,470.71	0.48%
上海総合指数 (中国)	3,083.51	3,090.63	0.23%
香港ハンセン指数 (中国)	25,156.34	25,174.87	0.07%
ASX指数 (豪州)	5,836.90	5,727.41	▲1.88%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	177.65	178.95	0.73%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.326	2.235	▲0.091
日本10年国債	0.047	0.040	▲0.007
ドイツ10年国債	0.391	0.368	▲0.023
英国10年国債	1.086	1.093	0.007
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.38	111.26	▲1.87%
ユーロ円	123.89	124.69	0.65%
ユーロドル	1.0931	1.1206	2.52%
豪ドル円	83.74	83.00	▲0.88%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	181.69	185.08	1.86%
原油先物価格 (WTI)	47.84	50.33	5.20%

＜株式＞

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。米国株式市場は、昨年の米大統領選挙中にトランプ氏とロシアが協調していた可能性を巡る捜査に関し、トランプ大統領が米連邦捜査局 (FBI) 長官を解任したことに端を発する「ロシアゲート」疑惑が一段と深まり、下落しました。欧州株式市場でも米政治リスクが嫌気され、ドイツDAX指数などが下落しました。日本株式市場では、米政治リスクの高まりに加え、ドル円相場が円高となったことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価は5週ぶりに下落しました。一方、中国株式市場は、これまで調整局面が続いていたことから、6週ぶりに反発しました。

＜債券＞

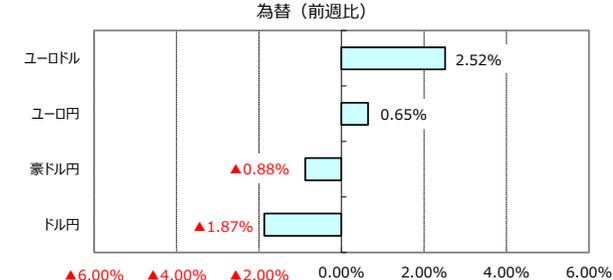
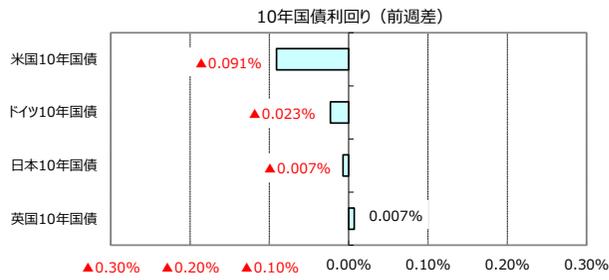
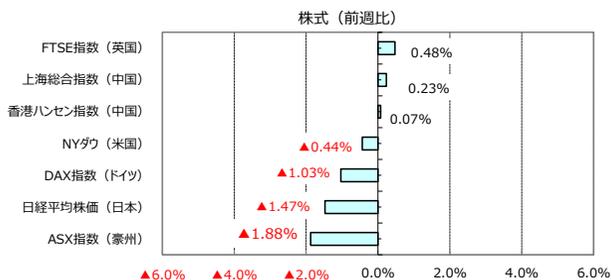
米国、ドイツ、日本の長期金利は低下しました。「ロシアゲート」疑惑などを受け米政権の政策運営の不確実性が強まり、投資家のリスク回避姿勢から安全資産とされる国債に資金が流入しました。米国の10年国債利回りは2.235%と、約1カ月ぶりの水準に低下しました。米国につられ、ドイツや日本の10年国債利回りも低下しました。

＜為替＞

円相場は、米政治リスクの高まりによる先行き不透明感から円を買ってドルを売る動きが優勢となりました。米長期金利の大幅低下も日米金利差の縮小を意識させ、円買いにつながりました。円相場は対ドルで上昇し、111円台前半で取引を終えました。一方、対ユーロでは124円台後半に下落し、円安となりました。フランス大統領選挙を受け欧州の政治リスクが後退したことや堅調な欧州経済指標が支えとなったためです。

＜商品＞

原油先物価格 (WTI)は50.33ドルで引け、50ドル台を回復しました。主要産油国が協調減産を延長し、原油需給の悪化に歯止めがかかるとの期待から買いが優勢となりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





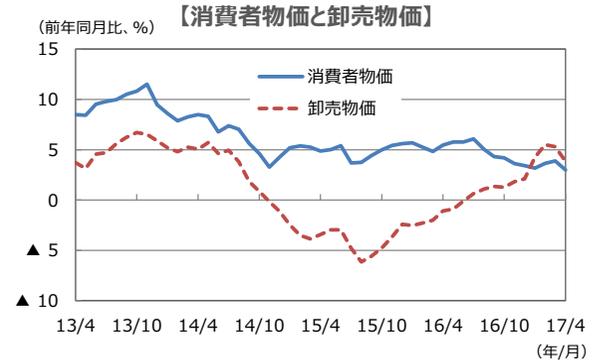
【2017年5月15日～5月19日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
5/15 (月)	先週のマーケットの振り返り 最近の指標から見る中国経済 (2017年5月)	2017/5/8～5/12 マーケットの振り返り 1. 固定資産投資の伸び鈍化、民間投資の伸びが減速 2. 鉱工業生産の伸び鈍化、小売売上高も伸び鈍化 3. 【過熱気味の景気は安定成長へ向かおう】中国当局は、景気の過熱に伴うバブル発生を警戒しており、金融政策を引き締め気味に運営しています。1～3月にやや過熱した中国経済は緩やかに減速し、政府目標（6.5%程度）並みの安定成長へ向かうと思われま
5/15 (月)	生産や投資が鈍化、過熱気味の景気は安定成長へ	
5/16 (水)	インフラ投資の拡大で中期的な成長を目指す豪州経済	1. 消費を支えに緩やかに拡大、物価は安定、金融政策は中立的維持へ 2. インフラ投資で景気を支援、17/18年度予算案を公表 3. 【堅調な展開が見込まれる豪ドルの対円相場】今後も豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。先進国の中で豪州の利回り水準は高く、豪ドルや豪州債等は投資対象として魅力が大きいと考えられます。
5/17 (水)	アジアの通貨動向 (2017年5月) インドルピーが堅調、ルピア、リンギットは安定	1. インドルピーは堅調、1年9カ月ぶりの高値水準 2. ルピア、リンギットは安定、トランプ大統領のドル高牽制も支え 3. 【アジア通貨は底堅い動き】アジア各国・地域は経済の基礎的条件が改善しており、成長見通しも良好です。米国の利上げは緩やかに進むと見られるため、アジア通貨は今後も底堅く推移することが期待されます。
☆ 5/18 (木)	インドの経済・市場動向 (2017年5月) 景気回復や資金流入などから株式・通貨とも堅調推移	1. 消費者物価の伸び鈍化、卸売物価指数も減速 2. 金融政策はしばらく据え置き、先行きは利上げの可能性 3. 【株式、通貨ともに堅調な展開が見込まれる】17年に入り、インドの株式市場と通貨インドルピーは堅調に推移しています。3月のインド地方選挙でモディ首相の与党、インド人民党が再勝利、経済改革の期待が高まったことで、海外投資家からの資金が流入したことが背景です。
5/18 (木)	米国株式市場の見通し 景気、業績は堅調でいずれ落ち着きを取り戻そう	1. NYダウが急落、4月21日以来およそ1カ月ぶりの安値 2. 株価下落の背景は米政治の混乱、景気刺激策の実施が遅れるとの警戒感 3. 【景気、業績は堅調でいずれ落ち着きを取り戻そう】トランプ政権の政策運営の不安定さや景気刺激策の発動が遅れる可能性の高まりは、投資家のセンチメントの悪化につながりやすいのですが、実際の景気や業績に与える影響は限定的と考えられます。
5/19 (金)	メキシコの金融政策 (2017年5月) 政策金利を0.25%引き上げ、ペソは底堅い動き	1. 政策金利を0.25%引き上げ、6会合連続の利上げ 2. 中銀は引き締め姿勢継続、インフレを抑制し、通貨安を阻止 3. 【メキシコペソは当面底堅い動き】トランプ米政権の政策が遅れるなか米金利や米ドルの上昇圧力が弱まり、新興国にマネーが流入しやすい状況にあります。中銀の引き締め姿勢も後押しとなり、メキシコペソは当面底堅い展開となりそうです。
5/19 (金)	日本株式市場の見通し 米国の政策運営の不安定さによる影響は限定的	1. 米国株安を受け、日本株も下落、米景気刺激策実施の遅れを警戒 2. 日本株への影響は限定的、米国の政策運営の不安定さは残る 3. 【緩やかな景気拡大が続く中、業績の上方修正に期待】17年度の経常利益は製造業の大幅な復調を背景に2桁の伸びが予想されます。今後一層の円高が進まなければ、業績の上方修正も期待され、日本株式市場は次第に堅調さを取り戻すと考えられます。
☆ 5/19 (金)	テメル・ブラジル大統領に辞任・弾劾の可能性が浮上	1. テメル大統領に不祥事隠べい疑惑、汚職隠べいのため、口止め料を支払う指示を行った疑い 2. 大統領は疑惑を全面否定、不明な点も多く、先行きは不透明 3. 【経済改革に支障をきたすリスクが浮上】仮に録音テープの内容が真実であれば、テメル氏も弾劾される可能性が高まります。テメル政権が取り組んでいる財政再建や、議会で審議が進められている年金改革などが、とん挫する恐れが強まるため、当面は政局を注視する必要があります。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆ 5/18インドの経済・市場動向 (2017年5月)
景気回復や資金流入などから株式・通貨とも堅調推移



☆5/19テメル・ブラジル大統領に辞任・弾劾の可能性が浮上



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年5月15日～5月19日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/22 (月)		4月貿易収支 4月コンビニ売上高		
5/23 (火)	4月新築住宅販売件数 5月マーケット製造業PMI	3月全産業活動指数 4月全国百貨店売上高 5月マーケット製造業PMI	ユーロ圏5月マーケット製造業PMI ☆ 独5月IFO企業景況感指数	ブラジル4月経常収支、5月IBGEインフレ率 ☆
5/24 (水)	3月FHFA住宅価格 4月中古住宅販売件数 FOMC議事要旨 (5/2～3日開催分) ☆	5月月例経済報告 3月景気先行CI指数 3月景気一致指数	独6月GfK消費者信頼感	タイ金融政策決定会合
5/25 (木)	4月企業在庫		英1-3月期GDP	南ア金融政策決定会合
5/26 (金)	1-3月期GDP 4月耐久財受注 5月ミシガン大学消費者センチメント指数	4月消費者物価指数 ☆ 4月企業向けサービス価格指数	主要国首脳会議 (～27日 於：イタリア)	ブラジル4月生産者物価
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を見るうえで、FOMC議事要旨が注目されます。	日本の物価動向を見るうえで、消費者物価指数が注目されます。	欧州の景気動向を予測するため製造業PMIが注目されます。	政治スキャンダルの発生したブラジルの物価が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年5月18日 インドの経済・市場動向 (2017年5月) 【デイリー】

2017年5月19日 テメル・ブラジル大統領に辞任・弾劾の可能性が浮上 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年5月15日 先週のマーケットの振り返り (2017/5/8-5/12) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年5月 2日 先月のマーケットの振り返り (2017年4月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年5月17日 注目される「雄安新区」! (中国) 【キーワード】



【2017年5月15日～5月19日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.25%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

